

# Geoeconomics Summit 2024

2024年  
11月1日

虎ノ門ヒルズ  
フォーラム

Improving Resilience through  
Rules-Based International Order



# Geoeconomics Summit

## 基調講演

# 2024

### 新浪 剛史 氏

サントリーホールディングス株式会社  
代表取締役社長

公益社団法人経済同友会  
代表幹事



サントリーホールディングス株式会社の代表取締役社長であり、公益社団法人経済同友会の代表幹事も務める新浪剛史氏が基調講演を行い、地経学時代に対応する必要性を強調するとともに、安定した世界秩序を構築するうえで日本とインド太平洋地域が果たすべき戦略的役割について説明しました。

講演の冒頭で新浪氏は、米中対立の激化、ウクライナ紛争、中東の危機といった要因が、世界経済を分断し、サプライチェーンを混乱させていると指摘しました。コストのかかるサプライチェーン再構築に向けて産業界と各国政府が協力する必要性を述べ、経済安全保障が優先される中で保護主義が広がっていることに警鐘を鳴らしました。「平和の配当」を前提とした従来のグローバリゼーションはもはや時代遅れであり、地政学的視点に基づいて国際秩序を再構築することが不可欠だと訴えました。

新浪氏は、2010年の中国によるレアアース輸出規制を経済が政治的な「武器」として使われた事例として取り上げ、それ以来、日本は経済安全保障の分野で世界的にも評価される戦略を打ち出してきたと説明しました。経済の分断が進む中でも、新浪氏は国境を越えた貿易の必要性を主張し、経済安全保障が脅かされない限り、中国の経済的な関与も重要であると述べました。

さらに、米国大統領選挙の結果や中東情勢の変化は、とりわけ日本が中東のエネルギーに依存していることを踏まえると、経済安全保障に及ぼす影響は甚大であると述べました。米国が内向き志向を強める中で、日本は米国への過度な依存を減らしつつ、不可欠な関係を維持する必要があり、同志国との強固なパートナーシップを構築することが重要だと指摘しました。

また、新浪氏は技術分野の戦略的重要性も取り上げました。半導体、量子コンピューティング、バイオテクノロジーなどの分野で戦略的不可欠性を高める必要があると述べ、日本単独でこれを達成するのは困難だと指摘し、岸田政権下で進展した日韓協力の深化のような「競争から協力への移行」の重要性に触れました。加えて、日本の中小企業の技術力を活かすことが大切であると説明しました。

エネルギー分野では、アフリカやラテンアメリカなどの資源が豊富な地域との技術的なパートナーシップの重要性を示し、ASEAN 諸国が米国よりも中国を好む傾向があるとする調査結果を引用して、日本の積極的なインド太平洋への関与の必要性を再確認しました。

新浪氏はまた、世界の経済の重心が大西洋からインド太平洋へと移行していると述べ、日本は中国と協力可能な分野で関係を維持しながら、ルールに基づく秩序を構築する上で重要な役割を果たすべきだと強調しました。これまで経済安全保障の議論は西洋諸国が主導してきましたが、今後はインド太平洋のシンクタンク、地経学研究所のような組織が、国際秩序の形成に貢献することが求められていると述べました。

最後に、新浪氏は国際秩序を再構築するためには迅速かつ協力的な行動が必要であると強調し、Geoeconomics Summit が関係者間の議論を促進する場であると述べた上で、地経学研究所が、この複雑な地経学時代の課題に対応しながら議論をリードすることが重要であると講演を締めくくりました。

# 地経学研究所長 との対談

鈴木 一人

地経学研究所 所長



鈴木と新浪氏は、日本企業が直面する地政学的・地経学的課題について議論しました。世界的な不確実性が高まる中、企業が取るべき戦略や、政府と産業界の協力の在り方について幅広く意見が交わされました。

冒頭で、鈴木が世界秩序の歴史的な転換について解説しました。これまで大西洋を中心としてきた国際秩序が、現在はインド太平洋へと移行しており、この地域が国際安全保障と経済成長の要となっています。こうした背景を踏まえ、企業が直面するリスクとその対応策について新浪氏に質問しました。

新浪氏は、サプライチェーンのリスクが日本企業にとって最も深刻な課題であると述べ、ウクライナ戦争、中東情勢、米中間の緊張など、予測困難な国際情勢が企業活動に影響を与えていると指摘しました。こうした情勢に対処するため、従来の「プランA」に加えて「プランB」「プランC」といった複数のリスク対応策を持つておくことの重要性を強調しました。日本企業が伝統的にリスク対応を後回しにしてきた背景を説明しつつ、現在の環境下ではその姿勢を次のように改める必要があると語りました。例えばサントリーでは、ロンドン、シンガポール、ワシントンD.C.にインテリジェンス部門を設置し、地経学的課題に対応するための体制を整えていることを例にあげ、こうした取り組みが不確実性の高い環境下で意思決定を支える

鍵であり、シンクタンクとの連携が不可欠であると強調しました。また、対談では政府と産業界の協力についても議論を深めました。鈴木は、企業内部の努力だけでは地政学的リスクに十分対応できないと指摘し、政府との連携の重要性を訴えました。新浪氏はこれに同意し、経済同友会のような業界団体が、政策提言や政府との対話を通じて重要な役割を果たしていると述べました。日韓協力について、新浪氏は、歴史的な対立が依然として存在する一方で、尹大統領の下で進展する日韓関係に期待を寄せました。また、信頼を構築するための具体的なプロジェクトの重要性を指摘し、経済安全保障における日韓連携の可能性を示しました。

さらに、ASEAN 諸国との関係強化についても議論されました。日本企業が地域における競争力を高めるため、迅速かつ積極的に関与する必要があり、資源の輸入に依存するのではなく、現地で付加価値を生む産業を育成することが求められていると提案しました。

最後に、日本の政治的課題にも言及し、新浪氏は、グローバルな課題に迅速に対応するため、日本の政治システムの改革が不可欠であると指摘しました。現代の複雑な地政学・地経学環境において、産官学がプロアクティブに相互に関与することが必要不可欠であると締めくくりました。

# Geoeconomics Summit 2024

○ パネルセッション1

## 半導体

半導体産業における各国の戦略はどのようなものか。米国大統領選後の規制強化の可能性、中国によるレガシー半導体における攻勢、AI や自動運転普及を見据えた今後の需給の動向を踏まえ、各国間の協調、競争領域について議論する。

モデレーター



鈴木 一人  
地経学研究所長

パネリスト



Dr. June Park  
Visiting Fellow, Middle East Council on  
Global Affairs 韓国

パネリスト



Dr. Jeremy  
Chih-Cheng Chang  
Chief Executive Officer, Research  
Institute for Democracy, Society and  
Emerging Technology (DSET), National  
Science and Technology Council  
(NSTC), 台湾

動画はこちら



パネリスト



Dr. Peter Van Der Hoest  
Counsellor, Embassy of the Kingdom of  
the Netherlands in Japan オランダ

パネリスト



西川 和見 氏  
経済産業省貿易経済安全保障局  
総務課長

パネルセッション1では、半導体の戦略的重要性と、地政学および経済的な影響について議論が行われました。モデレーター鈴木一人は、セッションの冒頭で、米中対立が激化する中で、半導体がいかに世界的に重要な役割を果たしているかを強調しました。2022年に米国が先端半導体に対する輸出規制を導入したのに対し、中国は重要鉱物の輸出を制限することで対抗しました。こうした動きは、人工知能(AI)や電気自動車(EV)の進展により需要が急増する中で、半導体が経済と国家安全保障において中核的な存在であることを浮き彫りにしています。

ジューン・パーク氏は、半導体における地政学および規制上の課題を概説しました。パーク氏は、AIアプリケーション向け高帯域幅メモリ(HBM)チップを生産するNVIDIAや韓国のサムスン、SKハイニックスといった企業の重要性を強調しました。また、米国の輸出規制がすでに中国の半導体分野における発展を阻んでおり、今後新たな投資スクリーニングによってさらに影響が広がると指摘しました。一方で、こうした政策が中国に自給自足型エコシステムの構築を促進し、イノベーションを加速させる可能性がある点についても警告しました。また、湾岸諸国の投資がこれらの規制の影響を受けて変化している状況にも言及し、世界的なサプライチェーンに与える広範な影響を強調しました。

ジェレミー・チー・チェン・チャン氏は、世界最大の半導体ファウンドリであるTSMCを擁する台湾の視点を共有しました。彼は、1970年代のOEMモデルからグローバルなファウンドリへと成長した台湾の半導体産業の歴史を振り返り、モリス・チャン氏によって設立されたTSMCが、先端半導体生産を支配している現状を説明しました。しかし、中国の経済的圧力や、サプライチェーン上で台湾に取って代わろうとする試みにも直面していると述べました。チャン氏は、台湾の技術的および経済的安全を維持するために民主主義国家と戦略的に協力することの必要性を強調しましたが、同盟国の産業政策が台湾の市場シェアを奪う可能性にも懸念を示しました。

ピーター・ヴァン・デル・フースト氏は、オランダの視点を紹介し、ASMLをはじめとするリーディングカンパニーによって支えられた同国の強力な半導体エコシス

テムについて言及しました。オランダの半導体産業は5万人以上を雇用しており、イノベティブな中小企業のネットワークに支えられています。ヴァン・デル・フースト氏は、半導体とその関連技術を優先するオランダの国家技術戦略、ベルギーのIMECとの連携、欧州半導体法、そして日本との共同イニシアチブについて詳しく述べ、リスク管理とイノベーション促進のための国際的な連携の重要性を強調しました。

西川和見氏は、日本の半導体戦略について、安全保障上の懸念に端を発した取り組みを紹介しました。COVID-19のパンデミックは、日本のサプライチェーンの脆弱性を浮き彫りにし、半導体不足が主要な機器の生産を妨げました。これを受けて、日本は2021年に半導体戦略を打ち出し、設計および製造能力の再構築、次世代技術の開発、量子コンピューティングなどの進展に備えた取り組みを進めています。西川氏は、外国企業とのパートナーシップと、輸出管理や投資の透明性の必要性を強調しました。

セッションの締めくくりでは、米国の輸出規制とその影響について議論が行われました。鈴木は、特に中国を対象としたこれらの措置が市場をどう変化させているか、また我々はどのように市場を再構築できるかを問いかけました。パーク氏は、厳しい規制が世界の分断を深め、中国を自立へと駆り立てる可能性があるとの懸念を表明しました。チャン氏は、民主主義国家間での技術的リーダーシップを維持するために、台湾の役割を強調する一方で、一国の政策よりも多国間協力を重視しました。ヴァン・デル・フースト氏は、サプライチェーンの混乱を最小限に抑えるための精緻な輸出規制を提唱し、西川氏は‘Small Yard, High Fence’というアプローチで経済の安定と安全保障を両立させる必要性を訴えました。また、中国がレガシー半導体に注力することによるリスクも取り上げられました。

このセッションでは、半導体産業が国家安全保障、経済成長、イノベーションにおいて極めて重要な役割を果たしていることが再確認されました。そして、各国が直面する複雑な課題に対処するため、政策に透明性を持たせながら、国際的協調をはかっていく必要性が示されました。

# Geoeconomics Summit 2024

○ パネルセッション 2A

## 脱炭素とテクノロジー

アジアのエネルギー市場における脱炭素への移行と投資の現状を踏まえ、トランジションを加速するための政策支援のあり方や、企業戦略について考察する。技術革新の成功事例や、社会実装、スケールアップへの課題についても触れ、アジアにおける最適な技術的、経済的アプローチについて幅広く議論する。

動画はこちら



パネルセッション 2A では、アジア太平洋地域における脱炭素とテクノロジーが重なり合う領域に焦点をあてました。このセッションは馬田隆明がモデレーターを務め、みずほフィナンシャルグループの伊井幸恵氏、Boundless Earth の CEO エイタン・レンコ氏、エナジー・インパクト・パートナーズの黒崎美穂氏がパネリストとして登壇しました。

ディスカッションは、脱炭素を達成するために各国がどのような優先順位で何に取り組んでいるのかを問うことから始まりました。レンコ氏は、オーストラリアが再生可能エネルギーのリーダーである一方、化石燃料の輸出により温室効果ガスを多く排出しているという二面性を強調しました。レンコ氏は、‘Future Made in Australia’ という政府の取り組みにより、オーストラリアを再生可能エネルギーの超大国へと転換しようとする動きを説明し、この変革には日本を含む貿易パートナーとの協力が欠かせないと述べました。一方、伊井氏は、日本が電力、鉄鋼、化学といった主要な産業部門で脱炭素化を目指し、とりわけ水素やアンモニアを重要な資源として位置付けているものの、コストの高さからグリーン製品需要の促進に大きな課題

モデレーター



馬田 隆明

国際文化会館上席客員研究員

があることを指摘しました。黒崎氏は、アジア太平洋地域全体を見渡すと、エネルギー供給国、消費国、混合型の国の3つのグループに分けられると説明し、これらが直面する多様な課題に対応するためには国境を超えた協力が重要であると強調しました。

次に、脱炭素化の障壁を克服する方法について議論を深めました。パネリスト全員が、グリーン製品の需要を生み出すことが共通の課題であると認識しました。レンコ氏は、グリーン製品の需要を確保することでクリーンエネルギーへの投資を促進する ‘Green Iron についての Pre-commitment スキーム’ を紹介しました。伊井氏は、予測可能な投資を可能にするような規制枠組みの必要性を強調し、黒崎氏は進展を加速させるために政策的インセンティブとイノベーションへの柔軟性が必要だと述べました。登壇者は、政府、企業、投資家の間での協力が障壁を解消する鍵になると主張しました。

さらに、脱炭素社会を実現するための革新的な技術が取り上げられました。レンコ氏は、オーストラリアでの例として、効率的なエネルギー伝送を可能にするドローン技術や、モジュール型ソーラーパネルシステ

## パネリスト



伊井 幸恵 氏

みずほフィナンシャルグループ  
サステナブルビジネス部  
サステナビリティチーフストラテジスト

## パネリスト



黒崎 美穂 氏

エネルギー・インパクト・パートナーズ  
アジア太平洋地域統  
ヴァイスプレジデント

## パネリスト



Mr. Eytan Lenko

CEO, Boundless Earth

ムを開発するスタートアップを紹介しました。これらの技術は、再生可能エネルギーの取り組みを加速する可能性を有しています。黒崎氏は、日本が二酸化炭素回収利用（CCU）や蒸気の脱炭素化といった技術を採用することで、短期的に具体的な成果を上げられる機会があると指摘しました。ただし、アジアにおける企業とスタートアップの協業は他の地域と比べて遅れており、アジア地域特有の課題に対処するためには、さらなる取り組みが必要だと述べました。

フィランソロピーの役割についても議論が展開され、レンコ氏は政策提言、研究活動、パイロットプロジェクトに対して、資金を提供することでフィランソロピーが脱炭素化を促進する触媒となり得ることを説明し、メタンモニタリングや電気自動車（EV）の普及拡大の取り組みを例に挙げ、リスクを低減しシステム全体の変革を推進するためのファイナンスの重要性を強調しました。

セッションの締めくくりでは、各パネリ

ストが、技術のイノベーションを刺激し、グリーンテクノロジーへの需要を生み出す政策の重要性を訴え、アジア太平洋地域が脱炭素の取り組みにおいて世界をリードしていくためには、協力と対話を通じた包括的な解決策が必要だと結論づけました。



# Geoeconomics Summit 2024

○ パネルセッション 2B

## EV と規制 (クローズド・セッション)

米国や EU が過剰生産を理由に、中国製 EV に対し関税をかけることを各国がどのように考えるか。1980 年代の日本車の「自動車輸出自主規制」との相違点、共通点は何か。グリーントランスフォーメーション推進を目的としながら、自国の EV 産業を守る理由の本質を明らかにし、米国、中国、欧州のパワーバランスについて考察する。

モデレーター



鈴木 均

地経学研究所欧米グループ主任研究員

パネリスト



Dr. Naoise McDonagh

Senior Lecturer (International Business), School of Business and Law, Edith Cowan University (ECU);  
Managing Editor, Law & Geoeconomics  
オーストラリア

パネリスト



Dr. Mathieu Duchâtel

Director of International Studies, Institut Montaigne フランス

パネリスト



土居 健市

地経学研究所中国グループ主任研究員

パネルセッション 2B では、経済安全保障、電気自動車 (EV)、そしてクリティカルミネラルが交わる重要な課題について議論が行われました。モデレーターは主任研究員である鈴木均が務め、パネリストにはマテュー・デュシャテル氏、ニーシャ・マクドロー氏、土居健市が登壇しました。

初めに、中国製 EV がヨーロッパ市場で急速に成長している現状について詳しい説明がありました。2019 年に 0.5% だった市場シェアは 2023 年には 20% を超え、EU はこれに対応するため、中国の補助金に関する調査や関税措置を導入したと指摘されました。中国の EV 産業規模が新たな挑戦として注目されていることが強く認識されました。

EV 生産に欠かせないリチウムやレアアースといったクリティカルミネラルの重要性が取り上げられ、米国やオーストラリアなどの国々がサプライチェーンの多様化を進め、中国に対抗する動きを強めていると述べられました。この動きは、経済効率性重視からレジリエンス (回復力) 重視へのシフトを象徴していると解説されました。

さらに、中国が国をあげて EV 産業を支えていること、東南アジアや中南米といったグローバルサウスへ戦略的にビジネスを拡大していることの説明がありました。中国が EU には協調的な姿勢を示しながら、米国に対しては対抗する姿勢をとっており、貿易戦略としてフレキシブルな対応をとっていることが強調されました。

セッションの締めくくりには、活発な質疑応答が行われ、経済安全保障、脱炭素化、市場競争力をどのようにバランスよく実現するかという課題について意見が交わされました。

○ パネルセッション3A

## 多国間協力

ルールに基づかない単独行動主義的な動きが強まる中で、インド・太平洋にセントラリティを持たせることは、多国間の枠組みを通じて可能なのか、またどの程度の強度が望ましいのだろうか。各国、各地域で行われた選挙、これから結果が出る米国の大統領選挙が、インド・太平洋地域の安全保障、経済協力のあり方に及ぼす影響などを考察し、今後の展望について多角的に議論する。

モデレーター



細谷 雄一

地経学研究所欧米グループ長

パネリスト



Dr. James Kim

Director of Programs, Korea Economic Institute of America; Lecturer, School of International and Public Affairs (SIPA), Columbia University 韓国

パネリスト



Dr. Joseph Liow

Dean, College of Humanities, Arts, and Social Sciences, Nanyang Technological University シンガポール

パネリスト



Dr. Mihir Sharma

Director, Observer Research Foundation, India インド

パネリスト



西脇 修氏

防衛省防衛装備庁長官官房審議官

動画はこちら



パネルセッション3Aでは、グローバルなパワーバランスが変化する中で、多国間協力の課題と将来の展望が議論されました。このセッションは細谷雄一がモデレーターを務め、パネリストとしてジェームス・キム氏、ジョセフ・リオウ氏、ミヒル・シャルマ氏、西脇修氏が登壇しました。

細谷は、現在の多国間主義が直面する困難に言及し、

アメリカのグローバルリーダーシップが弱まる中で、これらの枠組みがどのように適応していけるのかという重要な問いを提起しました。

ジェームス・キム氏は、19世紀のヨーロッパ協調 (Concert of Europe) から第二次世界大戦後のリベラルな国際秩序まで、多国間主義の歴史的進化を説明しました。キム氏は、アメリカが内向きの政策を採る中で、

# Geoeconomics Summit 2024

## ○ パネルセッション3A 多国間協力

この多国間主義のシステムが大きな圧力にさらされていると述べ、韓国がWTOやIPEFのような多国間枠組みに積極的に関与すると同時に、二国間貿易協定を進めているという現実的なアプローチを紹介しました。また、アメリカが今後多国間協調に取り組むかどうかについて疑問を呈しました。

ジョセフ・リオウ氏は、「ルールに基づく国際秩序」という概念について異なる解釈があると指摘し、東南アジア諸国が自由貿易を支持する一方で、民主主義的価値を中心とした西側のナラティブには抵抗があることを説明しました。また、米中対立がインド太平洋地域の秩序に与える影響についても触れ、気候変動や技術の標準化のような具体的な目標に焦点を当てた小規模な協力（ミニラテラリズム）が、現在の不安定な状況への事実上の対応策であると提案しました。

ミヒル・シャルマ氏は、インドの多国間主義に対する複雑な立場について洞察しました。シャルマ氏は、「多国間主義そのものは原理原則としても、実践においても重要であるという価値観」「ルールを守らない国を許容する既存の国際機関等に対する猜疑心」「新興国の代表的立場にあるインド」という3つの相互に矛盾した「正しい」原則について述べました。また、インドがBRICSやQuadといった複数の枠組みに関与して結果

を出しながら、国家利益を保護していることを説明しました。さらに、現在のグローバル経済が相互に深く依存する中で、地域的な脅威がグローバルな影響をもたらすと強調しました。シャルマ氏は、西側諸国の手法は一方的であると批判し、グローバルサウスや民間セクターを含むより包括的な経済秩序の必要性を訴えました。

西脇修氏は、日本の視点から、多国間枠組みを維持するためにはバランスオブパワーが重要であると述べました。中国の台頭やロシアのウクライナ侵攻といった急激な変化が、WTOや国連安全保障理事会のような従来の仕組みを弱体化させていると指摘しました。一方で、日本はCPTPPやQuadといった新たな枠組みを形成し、アメリカや他のパートナーとの安全保障を強化していると述べました。また、日本が民主主義国家として、ルールに基づく秩序の再構築をリードする責任があると強調しました。西脇氏は、経済と安全保障の両分野での協力が重要とし、DICAS（日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議）のようなイニシアチブを例に挙げました。

細谷は、バランスオブパワーと多国間主義の相互依存性を強調し、国際秩序が変容する中で、適応力が鍵となると述べてセッションを締めくくりました。



○ パネルセッション3B

## クリティカルミネラル (クローズド・セッション)

クリティカルミネラルの安定供給のためにサプライチェーンの多角化は可能か。オーストラリア、カナダなどの各国は、調達において中国の代替先となりうるだろうか。採掘・精錬にかかる投資コストを踏まえた現実的なオプションに加え、環境への影響や人権のような倫理的課題への対応についても議論する。

モデレーター



山田 哲司

地経学研究所 経済安全保障グループ  
主任客員研究員

パネリスト



Dr. Ian Satchwell

Adjunct Professor, Sustainable Minerals  
Institute, The University of Queensland;  
Senior Fellow, Australian Strategic  
Policy Institute, Australia オーストラリア

パネリスト



Mr. Duane Robson

Counsellor(Natural Resources),  
Embassy of Canada in Japan カナダ

パネリスト



原田 武氏

エネルギー・金属鉱物資源機構  
(JOGMEC) 金属企画部担当審議役

パネルセッション3Bでは、経済安全保障とイノベーションに不可欠なクリティカルミネラルの安定供給を確保についての議論が行われました。このセッションは地経学研究所主任客員研究員である山田哲司がモデレーターを務め、原田武氏、デュエイン・ロブソン氏、イアン・サッチウェル氏が登壇し、サプライチェーンの脆弱性、需要動向、国際協力について意見を交わしました。

日本が輸入に依存しているクリティカルミネラルについて説明があり、JOGMECがファイナンス、探鉱、パートナーシップを通じて、アフリカや南米での供給リスクの軽減に取り組んでいることが強調されました。また、供給源の多角化と国内のプロセス能力の拡大がサプライチェーンのレジリエンス向上において重要であると述べられました。

さらに、カナダの持続可能な採掘のプラクティスについても説明され、先住民とのパートナーシップや

バッテリーのサプライチェーンへの投資について言及がありました。日本を始めとする諸外国との協定を通じてグローバルな協力体制を進めていくこと、そしてESG基準を遵守することの重要性が指摘されました。

オーストラリアの長年にわたる日本とのパートナーシップについても触れられ、サプライチェーンの集中やプロセス能力の脆弱性といった課題が言及されました。これらの課題に対処するために、政策協調、精錬インフラへの投資、技術共有の必要性が提案されました。

最後に、鉱物資源の供給源の多角化、資源豊富な地域のガバナンス強化、持続可能な採掘の実践がパネリストにより強調されました。また、日本、カナダ、オーストラリアといった国々が協力し、透明性とレジリエンスを備えたサプライチェーンを構築することが、世界で急増する需要に対応する上で不可欠であると結論づけられました。



## ご挨拶



公益財団法人国際文化会館は、設立 70 周年を迎える 2022 年に「地経学研究所」を設立しました。地政学と経済が融合した「地経学」の領域で、日本はもとよりアジア・太平洋地域を代表する知の交流の拠点となり、グローバルな発信力を高めることを目指します。

国際文化会館はこれからも、「多様な世界との知的対話、政策研究、文化交流を促進し、自由で、開かれた、持続可能な未来をつくることに貢献する」ことをミッションに活動してまいります。

公益財団法人国際文化会館 理事長  
近藤正晃ジェームス

## 問い合わせ先

公益財団法人国際文化会館  
地経学研究所事務局 / [iog-secretariat@ihj.global](mailto:iog-secretariat@ihj.global)  
法人パートナーシップ部門 / [cpd@ihj.global](mailto:cpd@ihj.global)